

# 平成19年 3月期 決算短信



平成 19年 5月 14日

上場会社名 DOWA ホールディングス株式会社  
 コード番号 5714  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部門部長  
 (役職名) 企画・広報部門部長  
 定時株主総会開催予定日 平成 19年 6月 27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19年 6月 27日

上場取引所 東証一部・大証一部・名証・福証・札証  
 URL <http://www.dowa.co.jp/>  
 (氏名) 河野 正樹  
 (氏名) 藁科 卓也 TEL (03) 6847-1150  
 (氏名) 富川 宏 TEL (03) 6847-1106  
 配当支払開始予定日 平成 19年 6月 28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年 3月期の連結業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

### (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	458,701	45.0	48,733	32.1	49,717	49.9	26,337	81.2
18年 3月期	316,388	24.5	36,897	33.5	33,177	27.1	14,532	37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	87.82	83.59	20.7	15.0	10.6
18年 3月期	48.12	-	13.7	11.6	11.7

(参考)持分法投資損益 19年 3月期 3,000百万円 18年 3月期 △1,853百万円

### (2)連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	352,299	141,276	38.8	456.10
18年 3月期	309,315	117,320	37.9	390.86

(参考)自己資本 19年 3月期 136,785百万円 18年 3月期 - 百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	13,700	△ 24,387	9,634	4,792
18年 3月期	17,783	△ 15,616	△ 1,758	5,813

## 2.配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	-	14.00	14.00	4,252	29.1	4.0
19年 3月期	-	20.00	20.00	6,075	22.8	4.7
20年 3月期 (予想)	-	20.00	20.00	-	30.0	-

## 3. 20年 3月期の連結業績予想(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 20年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	215,000	△ 1.2	24,000	3.1	24,000	0.3	13,000	△ 6.2	43.35
通期	410,000	△ 10.6	41,000	△ 15.9	41,000	△ 17.5	20,000	△ 24.1	66.69

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の移動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 2社(社名 榊セム、DOWAテクノロジー(株)) 除外 1社(社名 東宇熱処理工業(株))  
 (注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 303,790,809株 18年3月期 303,790,809株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 3,887,248株 18年3月期 3,892,444株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	196,525	△ 27.5	12,986	△ 52.8	14,975	△ 45.5	7,811	△ 43.1
18年3月期	271,028	24.9	27,505	27.8	27,467	27.2	13,722	56.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	25.71	24.49
18年3月期	44.89	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	237,286	120,034	50.6	395.15
18年3月期	282,717	125,057	44.2	411.38

(参考) 自己資本 19年3月期 120,034百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	11,800	△ 93.9	9,200	△ 30.9	9,700	△ 32.6	7,000	2.1	23.04
通期	14,500	△ 92.6	9,500	△ 26.8	10,500	△ 29.9	7,500	△ 4.0	24.69

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 19 年 3 月期	458,701	48,733	49,717	26,337
平成 18 年 3 月期	316,388	36,897	33,177	14,532
増減 (増減率%)	142,312 (45.0%)	11,836 (32.1%)	16,540 (49.9%)	11,805 (81.2%)

当連結会計年度のわが国経済は、アジアや欧米向けの輸出が好調に推移したほか、設備投資も好調を保ち、「いざなぎ景気」を超える息の長い景気拡大を続けました。

当社グループの事業環境につきましては、製錬部門では、中国の旺盛な需要や鉱山の寡占化などにより原料需給が逼迫している中で、投機資金の流入もあり主要メタルの相場が総じて上昇しました。加工部門では、自動車部品の輸出が好調だったほか、携帯電話などの情報技術（IT）関連製品も順調に推移しました。また、環境・リサイクル部門では、廃棄物排出量の削減が進む一方で難処理廃棄物の適正な処理のニーズが高まるとともに、リサイクル原料の集荷競争が激しさを増しました。

当社は、3か年の中期経営計画「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」の初年度として、既存事業の強化と成長分野への積極投資をさらにスピードをあげて実施するため、昨年10月1日をもって持株会社制に移行するなどの諸施策を強力に推し進めました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比45パーセント増の458,701百万円となり、連結営業利益は同32パーセント増の48,733百万円、連結経常利益は同50パーセント増の49,717百万円、連結当期純利益は同81パーセント増の26,337百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、昨年10月1日に導入いたしました持株会社制のグループ新組織体制に合わせ、セグメントの一部変更を行い、従来電子材料・金属加工部門としていたセグメントを、電子材料部門と金属加工部門とに分割しております。

また、当連結会計年度において中京地区で金属熱処理加工・工業炉の製造を行っている(株)セムの株式（当社の議決権割合100パーセント）を取得し、新たに連結会社に加えました。また、その他部門に生産技術、知財、分析等の技術面のサポート会社、DOWAテクノロジー(株)を新たに連結会社に加えております。

当社単体では、持株会社制に移行したことにより、売上高は前期比28パーセント減の196,525百万円となり、営業利益は同53パーセント減の12,986百万円、経常利益も同46パーセント減の14,975百万円、当期純利益は同43パーセント減の7,811百万円となりました。

当該事業年度の配当につきましては、9ページに記載の剰余金の配当の方針に基づき、前期比6円増配の1株につき20円といたします。

主要部門別の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 19 年 3 月期		平成 18 年 3 月期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
製錬部門	276,601	25,122	170,101	16,819	106,499	8,303
環境・リサイクル部門	74,719	7,948	58,626	6,021	16,092	1,926
電子材料部門	56,335	6,976	50,618	6,381	5,717	594
金属加工部門	78,062	4,567	49,985	4,020	28,076	547
熱処理部門	27,056	3,591	22,196	3,284	4,859	306
その他部門	20,029	775	21,995	613	△1,965	161
消去又は全社	△74,103	△247	△57,136	△242	△16,967	△4
連結合計	458,701	48,733	316,388	36,897	142,312	11,836

#### 製錬部門

国内メタル価格は、原料鉱石や地金の世界的な需給逼迫と投機資金の流入により海外相場が強含みで推移し、為替相場も円安傾向を続けたことから、亜鉛や銅が最高値を更新するなど各メタルとも高水準で推移しました。販売量は、金・銀・銅が若干の減販となりましたが、自動車部品などの需要好調を背景として亜鉛は大幅に増加しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比 63 パーセント増の 276,601 百万円となりました。

相場の上昇による原材料費の増加はありましたが、生産・販売・物流コストの削減に取り組んだ結果、当部門の連結営業利益は、前期比 49 パーセント増の 25,122 百万円となりました。

#### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、排出量削減への取り組みが進む一方で、化学・電機業界などから高度な処理技術を要する難処理廃棄物や一般廃棄物の受託を増やしました。土壌処理は、新規参入が減少する中で既存事業者間の競争が激化しておりますが、活発な土地取引と土壌汚染リスクの認知度向上により、調査業務・浄化業務ともに受託を増やしました。リサイクル原料は、中国向けの輸出が増えている中で集荷に努めたほか、シンガポールからの輸入開始などにより取扱量を若干ながら増やし、また、自動車のシュレッダーダストの処理量も伸長しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比 27 パーセント増の 74,719 百万円となりました。

付加価値の高い難処理廃棄物や一般廃棄物の取扱量を増やすとともに、メタル相場高騰の恩恵を受け、当部門の連結営業利益は、前期比 32 パーセント増の 7,948 百万円となりました。

#### 電子材料部門

携帯電話などの I T 関連製品の部品に利用されるガリウムヒ素ウェハと LED チップが売り上げを伸ばしたほか、これらの原料となる高純度ガリウムも増販となりました。また、新製品を投入したメタル粉とキャリア粉も伸長しました。このほか、金属価格が高水準で推移したことなどにより、デジタル家電部品向けペースト用銀粉と銅粉、アルカリ電池用亜鉛粉、ボタン電池用酸化銀も売り上げを増やしました。しかし、インジウム、フェライト粉、鉄粉は販売を減らしました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比 11 パーセント増の 56,335 百万円となりました。

需要好調な製品の増販とともに高付加価値製品による増収に努め、また、製造工程の効率化などによるコスト削減を強力に進めた結果、当部門の連結営業利益は、前期比 9 パーセント増の 6,976 百万円となりました。

#### 金属加工部門

自動車向けなどの端子やコネクタに使われる銅合金の板条、すずめっき品が順調に売り上げを伸ばしました。また、バルブなどに利用される黄銅棒やその加工品も増加し、銅と亜鉛の高騰と相まって大幅に売り上げを増やしました。生産ラインを増やした貴金属めっきも自動車部品や I T 関連部品向けに増販となりました。電車やエレベーターなどのインバータ部品向けの回路基板も販売を伸ばしました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比 56 パーセント増の 78,062 百万円となりました。

ユーザーニーズにあわせたきめ細かな営業、各製品の歩留まり向上とコスト削減などにより収益の確保に努めた結果、当部門の連結営業利益は、前期比 14 パーセント増の 4,567 百万円となりました。

#### 熱処理部門

熱処理加工では、北米向けに輸出が好調なトランスミッションなどの自動車部品と、アジア向けに輸出が好調な建設機械部品の表面処理加工の受託が順調に増加しました。工業炉は、国内向けの販売が横ばいでしたが、北米向け輸出が堅調に推移し、中国とインドへの輸出も拡大しました。しかし、メンテナンス工事の売り上げは前期並みにとどまりました。また、(株)セムを当社グループに迎えたことにより熱処理加工・工業炉ともに売り上げを増加しました。これらの結果、当部門の連結売上高は、前期比 22 パーセント増の 27,056 百万円となりました。

設備増強・生産性改善などによる熱処理加工能力の向上と CO<sub>2</sub> 排出量を減少する環境型新型炉への販売シフトを進めて増収をはかるとともに、販売コストなどの削減に努めた結果、当部門の連結営業利益は、前期比 9 パーセント増の 3,591 百万円となりました。

#### ②中期経営計画等の進捗状況

当連結会計年度の「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」の主な施策は次のとおりであります。

#### 製錬部門

- 小坂製錬(株)において、リサイクル原料対応型の新炉建設等を進めました(平成 19 年完工予定)。
- 秋田製錬(株)への出資比率引き上げ(57%→81%)にともない、国内の電気亜鉛はトップシェア(15 万 t/年)となりました。
- 秋田レアメタル(株)において、ITO(インジウム酸化すず)スクラップからのインジウム回収処理 150t/年体制を構築しました。
- 三菱マテリアル(株)との銅事業提携において、両社が出資している小名浜製錬(株)で、新しい連続製銅炉の建設に着手しました。

#### 環境・リサイクル部門

- DOWA エコシステム(株)は、国際資源循環に向けた取り組みの一つとして、バーゼル条約事務局と共同でアジア携帯電話回収プロジェクトの立ち上げを行いました。
- エコシステム千葉(株)において、廃棄物処理用新炉の施設設置許可を取得しました。
- DOWA エコシステム(株)は、土壌浄化事業において現地処理対応力の強化をはかり、独自の鉄粉

による浄化法の特許取得や現地設置型土壌洗浄プラントの導入を行いました。

- 自動車シュレッダーダスト処理事業の拡大を目指し、エコシステム岡山㈱において処理能力を 1.5 倍に増強しました。
- DOWA エコシステム㈱は、リサイクル事業や土壌調査・処理事業の海外展開に合わせて、台湾（イー・アンド・イー ソリューションズ㈱）とシンガポール（エコシステムジャパン㈱）に事務所を設置しました。

#### 電子材料部門

- DOWA セミコンダクター秋田㈱において、次世代デバイス用窒化物半導体工場が完成しました。
- DOWA エレクトロニクス㈱は、大容量のデータテープに対応した超微粒子メタル粉を実用化し、さらに次世代、次々世代へ向けた研究開発を進めました。
- DOWA エレクトロニクス㈱は、キャリア粉の生産能力増強を決定し、品質対応と合わせて、新規顧客の獲得等を行いました。
- 新規テーマの事業化をよりスピードアップさせるため、DOWA エレクトロニクス㈱に事業化推進室を設置しました。

#### 金属加工部門

- DOWA メタルテック㈱は、伸銅品の製造・販売会社の株式取得に関して、ヤマハ㈱と基本合意書を締結しました。
- DOWA メタルテック㈱は、タイ中部チャチェンサオ県に伸銅品の加工・販売会社を設立しました。
- DOWA メタル㈱において、加熱炉などを更新するとともに、生産性の向上に取り組み、生産能力を拡大しました。
- DOWA メタルテック㈱は、㈱トクヤマと、セラミック基板の原料製造・販売の合弁会社である TD パワーマテリアル㈱を設立しました。
- DOWA ハイテック㈱でめっきライン増強に向けた新棟を建設、新たに 3 ラインを導入し、電子部品めっきの拡販と収益向上に取り組みました。

#### 熱処理部門

- DOWA サーモテック㈱は、熱処理加工・工業炉製造会社である㈱セムを買収しました（平成 18 年 8 月）。
- DOWA サーモテック㈱は、関東地区（群馬県太田市）、中京地区（岐阜県関市）に新工場建設用地を取得し、新工場建設準備を進めました。
- DOWA サーモテック㈱において、タイ南部のラヨン県に新会社を設立することを決定し、平成 19 年中に受託加工工場の操業と熱処理炉のアフターサービス事業を開始する計画であります。
- DOWA サーモテック㈱は、高性能・省エネ型新型炉 U-TKM を開発し、DOWA サーモエンジニアリング㈱と共同で実用化しました（平成 18 年 9 月）。

#### その他

- 当社は、平成 18 年 10 月 1 日に、製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の 5 つの事業をコアとする持株会社制に移行しました。
- 当社は、東北大学、熊本大学とそれぞれ包括的研究協力協定を締結しました。

## ③次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 20 年 3 月期	410,000	41,000	41,000	20,000
平成 19 年 3 月期	458,701	48,733	49,717	26,337
増減 (増減率%)	△48,701 (△10.6%)	△7,733 (△15.9%)	△8,717 (△17.5%)	△6,337 (△24.1%)

事業環境としては、原油価格の高騰や世界経済をリードする米国経済ならびに中国経済が不透明であることなど、本格的な景気回復に向けて予断を許さない状況にあります。

また、主要メタル価格の動向や、電子材料、金属加工部門での需要動向に不透明感も残るなど、収益の下ぶれリスクもあると考えております。

このような状況のなか、新たにスタートした中期経営計画「事業構造改革Ⅲ ～Jump up to the New Stage～」を強力に推進し、これまで以上に積極的かつ大胆な施策への取り組みを行ってまいります。

次期の業績予想については、主要メタル価格の低下を見込み、米ドル平均レート上期 118 円、下期 108 円を前提として、売上高 4,100 億円、営業利益 410 億円、経常利益 410 億円、当期純利益 200 億円を予想しております。

セグメント別の業績見通しは次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 20 年 3 月期予想	
	売上高	営業利益
製錬部門	213,000	15,000
環境・リサイクル部門	74,000	7,800
電子材料部門	63,000	7,500
金属加工部門	74,000	5,100
熱処理部門	31,000	4,500
その他部門	20,000	800
消去又は全社	△65,000	300
連結合計	410,000	41,000

製錬部門は、銅価格が調整局面に入ることを見込んでいること、また、原料条件の悪化などにより減益を予想しております。

そのほか、環境・リサイクル部門は、リサイクル事業でメタル価格の低下を見込んでいることにより、前期並みの収益を予想しているほか、電子材料部門、金属加工部門、熱処理部門はそれぞれ増益を見込んでおります。

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含ま

れております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して 42,983 百万円増加し 352,299 百万円となりました。これは、それぞれのセグメントにおいて事業拡大のための積極的な投資を実施したことにより有形固定資産が 4,585 百万円増加したことに加え、土壌浄化処理部門の受注増による工事仕掛の増加、主要メタル価格の上昇による原材料の増加などにより、たな卸資産が 11,453 百万円増加したこと、また、メタル価格の上昇に伴い、売上債権が一時的に 29,308 百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の残高は、前連結会計年度末から 15,104 百万円増加し、114,757 百万円となりました。

### ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より 1,020 百万円減少し、4,792 百万円となりました。

営業活動による資金の増加は 13,700 百万円（前年度比 4,083 百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益は 46,017 百万円（前年度比 17,661 百万円増）と高水準であったものの、主要メタル価格の上昇を受け、原材料などの棚卸資産が 11,275 百万円増加したこと、同様に売上債権増加による資金収支が一時的に 28,427 百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動による資金は 24,387 百万円の支出（前年度比 8,770 百万円増）となりました。これは、それぞれのセグメントにおいて、事業転換および事業拡大のための積極的な設備投資 20,205 百万円、株式取得 13,310 百万円があったことによるものであります。

財務活動による資金は 9,634 百万円の収入（前年度比 11,393 百万円増）となりました。これは、配当金の支払い 4,401 百万円があった一方で、有利子負債が 14,200 百万円増加したことによるものであります。

なお、有利子負債の増減について、連結貸借対照表と連結キャッシュ・フロー計算書との差異は、新規連結会社 2 社の影響によるものであります。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	28.5	34.4	36.2	37.9	38.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	50.6	77.5	82.9	136.2	102.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	5.5	3.5	5.6	5.6	8.4
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ	12.2	19.9	12.2	13.6	8.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。



3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としております。

当期の業績は、「事業構造改革Ⅲ」で掲げた諸課題の達成に向け順調に進捗していることにより各部門とも収益力が向上していることに加え、さらに主要メタル価格の上昇により前期比で大きく増益となりました。

これを受け、当期の配当につきましては既にお知らせしたとおり、前期（普通配当 12 円、記念配当 2 円）に対し一株当たり 6 円増額し、一株当たり 20 円の配当といたします。

また、次期の配当につきましても同様に 20 円の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①経済情勢

日本、北米、アジア、欧州など当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②地金相場、為替相場

当社グループが取扱う製品には、金、銀、銅、亜鉛など国際的な相場により価格が決定されるものがあります。また、これら主要地金の原料鉱石は海外から調達しており、国際的市況の変動、為替相場の変動によるリスクを負っております。これに対し、当社グループは非鉄金属先渡取引や為替予約などを通じてヘッジするなど、リスクの軽減に取り組んでおります。

#### ③公的規制

当社グループは、国内においては環境・リサイクル関連法、独占禁止法等の法的規制の適用を受けているとともに、海外においても各国の法的規制、たとえば関税・輸出入規制や外国為替管理法の規制を受けております。このようななか、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予測し得ない法的規制が設けられる可能性があり、これらの法的規制に係る指摘を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、当連結会計年度末時点で取引先を中心に約 171 億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っております。同時点での市場価格により評価すると 305 億円の含み益となっておりますが、今後の株価の動向次第でこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、退職給付引当金の積立不足を誘発し、退職給付費用を増大させるリスクがあります。

⑤金利の変動

当社グループの当連結会計年度末の有利子負債残高は 1,147 億円で、総資産の 33%を外部調達しており、急激な金利上昇によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害や停電

当社グループは、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電またはその他の中断が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

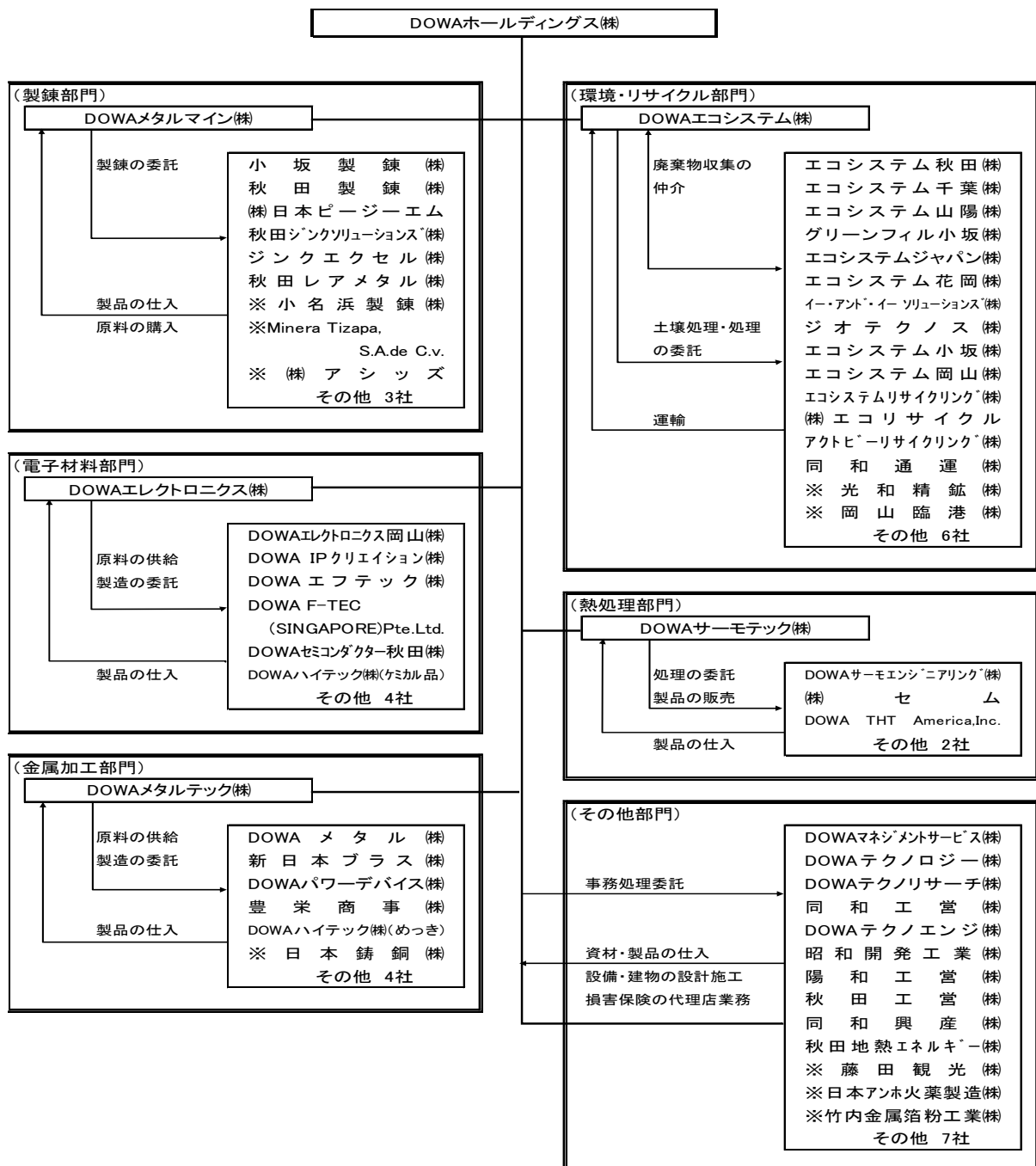
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社65社(休眠会社3社を除く。)および関連会社18社で構成されており、電気銅・亜鉛・電気鉛・電気金・電気銀の製錬・販売、廃棄物処理、土壌浄化処理、磁性材料・半導体材料・無機材料の製造・販売、伸銅品、精密加工品の製造・販売、金属材料の熱処理加工、ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

なお、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」の目標を達成し、改革を更に進めるための方策の一つとして、平成18年10月1日、同和鉱業㈱は持株会社制に移行しその商号をDOWAホールディングス㈱に変更しております。当該改革に伴い、関係会社も組織再編を行うとともに商号を変更しております。

当社グループの概要は次のとおりであります。

(注)※の印のついている会社は持分法適用会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地球を舞台に内外の経営資源を駆使して人類の快適な暮らしを創造する」を経営理念として掲げ、安全で良質な商品・サービスを提供するため、さまざまな企業活動を行っております。また、企業活動と環境の調和をはかるため、環境負荷の低減に取り組んでおります。

今後も、法の順守と社会への貢献を尊重しながら、企業価値の増大を実現し、ステークホルダーへの責任を果たしてまいり所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成18年度から新たな中期経営計画「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」をスタートさせました。

それまでの6年間にわたる事業構造改革の成果をステップに、「改革の目標レベルをさらに引き上げ、未踏の領域に挑戦」をスローガンとしています。厳しさを増す事業環境のなかで当社が勝ち残っていくためには、弛まぬ進化が求められております。

この中期経営計画では連結ベースで、想定した主要メタル価格の下で平成20年度の経常利益400億円、ROA13%、営業キャッシュ・フロー1,000億円（3年間）など高い目標を掲げ、挑戦心を持ってエクセレントカンパニーを目指してまいります。

(ROA：経常利益/総資産)

#### (3) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

平成19年度は、昨年度からスタートした中期経営計画「事業構造改革Ⅲ～Jump up to the New Stage～」の中間年度にあたり、初年度の実績を土台としてさらに飛躍をはかる年と位置づけています。積極的かつ大胆に施策を実行し、中期経営計画で掲げたスローガンのとおり「改革の目標レベルをさらに引上げ、未踏の領域に果敢に挑戦」してまいります。

なお具体的には、各事業分野で次のような取り組みを行います。

#### 製錬部門

貴金属銅事業は、小坂製錬(株)でのリサイクル原料対応型炉の稼働に向け、原料集荷・生産対応を着実に実施し、早期の投資効果実現をはかります。

亜鉛事業、レアメタル事業においては、原料の確保やコストダウン、実収率向上など製造分野の競争力強化策に取り組み、より堅固な事業基盤を構築します。

#### 環境・リサイクル部門

東アジアのリーディングカンパニーを目指して、引き続きネットワークの拡充やコストダウン、技術力強化など、競争力アップと事業基盤強化をはかります。

金属リサイクル事業、廃棄物処理事業では、高単価品の増処理や小坂向け原料の増集荷、土壌浄化事業では現地処理の拡充など、海外の拠点も活用し事業を展開していきます。

#### 電子材料部門

市場動向に柔軟かつ的確に対応し、既存製品の収益維持・拡大をはかり、将来の収益確保と事業領域の拡大に向けた新規製品開発への積極的な投資を推進します。

特に半導体事業では、マーケットのニーズに即した品質・コスト面の向上や量産化を進め、市場の開拓に努めてまいります。

### 金属加工部門

金属加工事業では、国内工場の設備増強効果を発揮し、高付加価値銅合金を拡販します。また、タイ工場を早期に軌道に乗せ、日本・中国・タイでの3極供給体制を確立します。

貴金属めっき事業では、高品質かつコスト競争力の高いオリジナルめっきラインの増強を行い、拡販と収益向上をはかります。

### 熱処理部門

熱処理事業は、国内外での製造拠点の増強やコストダウン、新規技術の開発などを一層強化します。工業炉事業と連携し、製造体制の変革を継続しながら、顧客にとって最高のQCD能力を有する熱処理業界のリーディングカンパニーを目指します。

当社は平成18年10月1日より持株会社制に移行しており、製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の5つの事業をコアとし、スピードと機動性を高める経営体制を構築しました。権限委譲も併せて推し進め、持株会社、各事業会社およびサポート会社を中心とした、各事業の強みの最大化に今後とも注力します。

また人材の育成を全社の大きな柱と位置づけており、熾烈化するグローバルな競争下での成長に重要な、人を活かし組織力を引き上げる取り組みも継続していきます。

以上のような方針のもと、今後も「スピード」「破壊と創造」を追求し、技術力や現場力を鍛え上げながら、高効率・高収益企業としてさらなる成長と発展を目指してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度 (平18.3.31現在)	当連結会計年度 (平19.3.31現在)	比較増減	科 目	前連結会計年度 (平18.3.31現在)	当連結会計年度 (平19.3.31現在)	比較増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	140,259	171,310	31,050	流動負債	108,595	137,454	28,859
現金及び預金	5,815	4,814	△ 1,000	支払手形及び買掛金	29,397	37,537	8,139
受取手形及び売掛金	46,414	75,722	29,308	短期借入金	41,965	55,551	13,585
たな卸資産	69,706	81,160	11,453	社債(一年内償還予定分)	3,007	10,007	7,000
繰延税金資産	2,450	2,910	459	未払法人税等	8,648	13,306	4,657
先渡取引等繰延ヘッジ損失	10,475	530	△ 9,944	未払消費税等	2,494	3,127	633
その他	5,557	6,237	679	賞与引当金	2,785	3,002	217
貸倒引当金	△ 161	△ 66	95	役員賞与引当金	-	282	282
				先渡取引等時価評価見合	6,706	21	△ 6,685
				その他	13,590	14,618	1,027
固定資産	169,055	180,988	11,933	固定負債	79,565	73,567	△ 5,997
有形固定資産	92,907	97,492	4,585	社債	10,028	10,021	△ 7
建物及び構築物	34,596	34,948	352	長期借入金	44,652	39,178	△ 5,474
機械装置及び運搬具	28,157	31,882	3,724	繰延税金負債	10,213	8,014	△ 2,198
土地	24,637	21,219	△ 3,418	退職給付引当金	12,151	12,586	434
建設仮勘定	3,867	7,672	3,804	役員退職引当金	858	679	△ 179
その他	1,647	1,769	121	その他	1,661	3,088	1,426
無形固定資産	2,275	2,425	149	(負債合計)	(188,160)	(211,022)	(22,862)
のれん	-	1,578	1,578	少数株主持分	3,833	-	-
連結調整勘定	1,635	-	△ 1,635	少数株主持分	3,833	-	-
その他	640	847	206	(資本の部)			
投資その他の資産	73,873	81,071	7,198	資本金	36,436	-	-
投資有価証券	68,575	76,643	8,068	資本剰余金	26,368	-	-
長期貸付金	505	41	△ 464	利益剰余金	35,079	-	-
繰延税金資産	2,881	2,320	△ 560	その他有価証券評価差額金	22,112	-	-
その他	2,278	2,219	△ 58	為替換算調整勘定	△ 426	-	-
貸倒引当金	△ 367	△ 154	212	自己株式	△ 2,249	-	-
				(資本合計)	( 117,320)	-	-
				負債、少数株主持分 及び資本合計	309,315	-	-
				(純資産の部)			
				株主資本	-	117,607	-
				資本金	-	36,436	-
				資本剰余金	-	26,368	-
				利益剰余金	-	57,052	-
				自己株式	-	△ 2,250	-
				評価・換算差額等	-	19,177	-
				その他有価証券評価差額金	-	19,219	-
				繰延ヘッジ損益	-	294	-
				為替換算調整勘定	-	△ 336	-
				少数株主持分	-	4,491	-
				少数株主持分	-	4,491	-
				(純資産合計)	-	( 141,276)	-
資産合計	309,315	352,299	42,983	負債及び純資産合計	-	352,299	-

## (2)連結損益計算書

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	〔自平17.4.1〕 〔至平18.3.31〕	〔自平18.4.1〕 〔至平19.3.31〕	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	316,388	458,701	142,312
売 上 原 価	253,389	383,136	129,747
売 上 総 利 益	62,998	75,564	12,565
販売費及び一般管理費	26,101	26,830	729
営 業 利 益	36,897	48,733	11,836
営 業 外 収 益	2,367	5,721	3,353
受取利息及び受取配当金	860	1,219	359
持分法による投資利益	—	3,000	3,000
そ の 他	1,507	1,501	△ 5
営 業 外 費 用	6,088	4,737	△ 1,350
支 払 利 息	1,291	1,654	363
持分法による投資損失	1,853	—	△ 1,853
そ の 他	2,943	3,082	139
経 常 利 益	33,177	49,717	16,540
特 別 利 益	1,053	4,136	3,082
固 定 資 産 売 却 益	55	3,258	3,202
貸倒引当金戻入益	51	346	294
投資先残余財産分配益	757	—	△ 757
そ の 他	189	531	342
特 別 損 失	5,875	7,836	1,961
固 定 資 産 売 却 損	—	2,581	2,581
事業転換に伴う固定資産臨時償却等	—	1,986	1,986
固 定 資 産 除 却 損	1,052	862	△ 189
関係会社株式売却損	—	579	579
たな卸資産評価損	—	522	522
減 損 損 失	1,881	69	△ 1,811
たな卸資産処分損	1,332	—	△ 1,332
そ の 他	1,609	1,234	△ 375
税金等調整前当期純利益	28,355	46,017	17,661
法人税、住民税及び事業税	13,522	19,286	5,764
法人税等調整額	△ 194	△ 485	△ 291
少数株主利益	495	878	383
当 期 純 利 益	14,532	26,337	11,805

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## ①連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度 〔 自 平17.4.1 〕 〔 至 平18.3.31 〕
	百万円
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	26,377
資 本 剰 余 金 減 少 高 ( 自 己 株 式 処 分 差 損 )	8 ( 8 )
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	26,368
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	23,357
利 益 剰 余 金 増 加 高 ( 当 期 純 利 益 )	14,839 ( 14,532 )
(連結子会社増加による期首利益剰余金増加高)	( 304 )
(持分法適用会社の新規連結による利益剰余金増加高)	( 2 )
利 益 剰 余 金 減 少 高 ( 配 当 金 )	3,117 ( 3,037 )
( 取 締 役 賞 与 金 )	( 74 )
(連結子会社減少による利益剰余金減少高)	( 5 )
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	35,079



## ②連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位:百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	36,436	26,368	35,079	△ 2,249	95,634
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	△ 4,252	-	△ 4,252
役員賞与(注)	-	-	△ 108	-	△ 108
当期純利益	-	-	26,337	-	26,337
自己株式の取得	-	-	-	△ 12	△ 12
持分法適用会社の持分比率変更による自己株式の減少	-	-	-	12	12
新規連結による剰余金減少	-	-	△ 3	-	△ 3
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当連結会計年度中の変動額合計	-	-	21,973	△ 0	21,972
平成19年3月31日残高	36,436	26,368	57,052	△ 2,250	117,607

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	22,112	-	△ 426	21,686	3,833	121,154
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	△ 4,252
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	△ 108
当期純利益	-	-	-	-	-	26,337
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 12
持分法適用会社の持分比率変更による自己株式の減少	-	-	-	-	-	12
新規連結による剰余金減少高	-	-	-	-	-	△ 3
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△ 2,893	294	90	△ 2,508	657	△ 1,851
当連結会計年度中の変動額合計	△ 2,893	294	90	△ 2,508	657	20,121
平成19年3月31日残高	19,219	294	△ 336	19,177	4,491	141,276

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	比 較 増 減
		百万円	百万円	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純利益		28,355	46,017	17,661
2. 減価償却費		9,316	9,897	581
3. 減損損失		1,881	69	△ 1,811
4. 連結調整勘定償却額		421	-	△ 421
5. のれん償却額		-	596	596
6. 貸倒引当金の減少額		△ 39	△ 315	△ 275
7. その他の引当金の増加額		840	703	△ 136
8. 受取利息及び受取配当金		△ 860	△ 1,219	△ 359
9. 支払利息		1,291	1,654	363
10. 為替差益		△ 16	△ 50	△ 33
11. 持分法による投資損益		1,853	△ 3,000	△ 4,853
12. 固定資産売却益		△ 55	△ 3,258	△ 3,202
13. 固定資産売却損		-	2,581	2,581
14. 固定資産除却損		1,052	862	△ 189
15. 投資有価証券売却損益		△ 0	575	575
16. 事業転換に伴う固定資産臨時償却等		-	1,986	1,986
17. 投資先残余財産分配益		△ 757	-	757
18. 売上債権の増減額		845	△ 28,427	△ 29,273
19. たな卸資産の増加額		△ 19,002	△ 11,275	7,727
20. 仕入債務の増加額		7,794	7,503	△ 291
21. 未払消費税等の増加額		1,853	621	△ 1,232
22. 役員賞与の支払額		△ 77	△ 112	△ 35
23. その他の増減額		△ 2,218	3,020	5,238
小計		32,477	28,430	△ 4,047
24. 利息及び配当金の受取額		863	1,543	679
25. 利息の支払額		△ 1,306	△ 1,587	△ 280
26. 法人税等の支払額		△ 14,251	△ 14,685	△ 434
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>17,783</b>	<b>13,700</b>	<b>△ 4,083</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 関係会社株式の取得による支出		△ 3,381	△ 1,260	2,120
2. 関係会社株式の売却による収入		-	530	530
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 11,733	△ 20,205	△ 8,471
4. 有形固定資産の売却による収入		339	7,499	7,160
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 713	△ 10,034	△ 9,320
6. 投資有価証券の売却による収入		0	24	24
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 819	△ 2,015	△ 1,196
8. 投資先残余財産の分配による収入		757	-	△ 757
9. 貸付けによる支出		△ 90	△ 567	△ 477
10. 貸付金の回収による収入		278	1,665	1,386
11. その他の投資		△ 254	△ 24	230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 15,616</b>	<b>△ 24,387</b>	<b>△ 8,770</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増加額		955	11,733	10,778
2. 長期借入による収入		11,545	8,935	△ 2,610
3. 長期借入金の返済による支出		△ 10,792	△ 13,461	△ 2,668
4. 自己株式の取得による支出		△ 272	△ 12	259
5. 社債の償還による支出		-	△ 3,007	△ 3,007
6. 社債の発行による収入		-	10,000	10,000
7. 配当金の支払額		△ 3,037	△ 4,254	△ 1,217
8. 少数株主への配当金の支払額		△ 156	△ 146	10
9. リース債務の返済による支出		-	△ 151	△ 151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△ 1,758</b>	<b>9,634</b>	<b>11,393</b>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28	24	△ 3
V 現金及び現金同等物の増減額		436	△ 1,027	△ 1,464
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,286	5,813	527
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		110	6	△ 104
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少		△ 19	-	19
IX 現金及び現金同等物の期末残高		<b>5,813</b>	<b>4,792</b>	<b>△ 1,020</b>

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## ①連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

## a. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は48社であり、次のとおりであります。

DOWA メタルマイン(株)、小坂製錬(株)、(株)日本ピージーエム、秋田レアメタル(株)、秋田製錬(株)、秋田ジンクソリューションズ(株)、ジンクエクセル(株)、DOWA エコシステム(株)、エコシステム秋田(株)、エコシステム千葉(株)、エコシステム山陽(株)、グリーンフィル小坂(株)、エコシステムジャパン(株)、エコシステム花岡(株)、イー・アンド・イー ソリューションズ(株)、ジオテクノス(株)、エコシステム小坂(株)、エコシステム岡山(株)、エコシステムリサイクリング(株)、(株)エコリサイクル、アクトベリリサイクリング(株)、同和通運(株)、DOWA エレクトロニクス(株)、DOWA エレクトロニクス岡山(株)、DOWA IP クリエイション(株)、DOWA エフテック(株)、DOWA F-TEC (SINGAPORE) PTE., LTD、DOWA セミコンダクター秋田(株)、DOWA メタルテック(株)、DOWA メタル(株)、新日本プラス(株)、DOWA パワーデバイス(株)、豊栄商事(株)、DOWA ハイテック(株)、DOWA サーモテック(株)、DOWA サーモエンジニアリング(株)、(株)セム、DOWA THT AMERICA, INC.、同和工営(株)、昭和開発工業(株)、DOWA テクノエンジ(株)、陽和工営(株)、秋田工営(株)、同和興産(株)、DOWA マネジメントサービス(株)、DOWA テクノロジー(株)、DOWA テクノリサーチ(株)、秋田地熱エネルギー(株)

なお、平成18年10月1日において、同和鉱業(株)は、「DOWA メタルマイン(株)」、「DOWA エコシステム(株)」、「DOWA エレクトロニクス(株)」、「DOWA メタルテック(株)」、「DOWA サーモテック(株)」、「エコシステム山陽(株)」、「エコシステム岡山(株)」、「DOWA エレクトロニクス岡山(株)」、「DOWA パワーデバイス(株)」、「DOWA サーモエンジニアリング(株)」との間に締結した吸収分割契約により分社型分割を行ない持株会社になると同時に、商号をDOWAホールディングス(株)に変更しております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった同和テクノロジー(株)は、重要性が増したため、(株)セムは当連結会計年度において新たに株式を購入したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

さらに、平成18年10月1日において、パルス建設コンサルタント(株)は、昭和開発工業(株)を吸収合併し商号を昭和開発工業(株)に変更しております。

上記以外の子会社のうち、卯根倉鉱業(株)ほか計20社(休眠会社静狩金山(株)ほか計3社を含む。)の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としております。

## b. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社は下記の9社であり、いずれも関連会社であります。

藤田観光(株)、小名浜製錬(株)、光和精鉱(株)、日本アンホ火薬製造(株)、日本鋳銅(株)、MINERA TIZAPA, S. A. DE C. V.、(株)岡山臨港、(株)アシズ、竹内金属箔粉工業(株)

なお、当連結会計年度において前連結会計年度まで持分法適用会社であった東宇熱処理工業(株)の全所有株式を売却したため当連結会計年度は持分法を適用しておりません。

卯根倉鉱業(株)ほか非連結子会社計20社(休眠会社静狩金山(株)ほか計3社を含む。)及び京都エレクトクス(株)ほか関連会社計9社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用しておりません。

また、これらの会社に対する投資については原価法により評価しております。

## c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DOWA THT AMERICA, INC. の決算日は12月31日でしたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。

その結果、DOWA THT AMERICA, INC. については15か月の数値を使用して連結財務諸表を作成しております。

## ②会計処理基準に関する事項

## a. 重要な資産の評価基準および評価方法

## a) 有価証券

その他有価証券 (時価のあるもの) 市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

その他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法

持分法非適用の非連結子会社株式および関連会社株式  
移動平均法による原価法

## b) デリバティブ

……時価法

## c) たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウム

……先入先出法

その他の主要な棚卸資産

……移動平均法および個別法

## b. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a) 有形固定資産

定率法

ただし、最終処理施設は生産高比例法、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く。) については定額法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## b) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間 (5年)、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## c. 繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。

d. 重要な引当金の計上基準

a) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

b) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。

年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、主として発生の翌連結会計年度以降、定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。

また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、主として発生した連結会計年度より定額法により5年間での按分額を営業費用に計上しております。

e) 役員退職引当金

当社と連結子会社の一部は役員および執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

f) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB廃棄物特別措置法）」（平成13年6月12日 環境省 法律第65号）の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処理費用の見積額を計上し、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

e. 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社などの資産・負債および収益・費用は、在外子会社などの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

f. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

g. ヘッジ会計の方法

a) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、借入金利に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

b) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ア. ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……借入金利

イ. ヘッジ手段……非鉄金属先渡取引

ヘッジ対象……棚卸資産の販売・購入額

c) ヘッジ方針

為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場リスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしております。

d) ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しております。

また、連結子会社については、毎月親会社に運用・評価状況を報告しております。

h. 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

i. のれんの償却の方法及び期間

のれんは定額法により償却しております。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しております。

j. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

また、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の評価・換算差額等及び少数株主持分に含めて計上しております。

k. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得時から3か月以内に償還期限の到来する定期預金などの短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ621百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、28ページ「セグメント情報」に記載しております。

(繰延資産に関する会計基準)

社債発行費については、従来、商法施行規則に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より支出時に全額費用処理する方法に変更しております。

この変更は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)が公表され、社債発行費は支出時に費用処理することが原則であると明記されたため、これを機に処理方法の見直しを行い、財務体質の健全化をはかるために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ43百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ282百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、28ページ「セグメント情報」に記載しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は136,490百万円であります。

また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企

業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準適用指針第 10 号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は次のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

(連結損益計算書)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)

当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計基準第 1 号) および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成 18 年 8 月 11 日 企業会計適用指針第 2 号) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は次のとおりであります。

前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

## ②追加情報

(役員退職引当金)

当社は、平成 18 年 6 月 28 日開催の第 103 回定時株主総会決議により退職慰労金制度を廃止しております。

なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号) に基づき、株主総会承認済み役員退職慰労金で支払いを留保しているものを、固定負債「その他」に含めて表示しております。



## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## ①連結貸借対照表関係

a. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
b. 有形固定資産の減価償却累計額	163,063	170,769

## c. 担保資産および担保付債務

有形固定資産	10,787	4,627
(うち工場財団)	(7,953)	(955)
投資有価証券	27,408	23,812
合計	38,196	29,663

担保付債務は、次のとおりであります。

短期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	7,989	8,093
長期借入金	30,107	28,528
関係会社の借入金	—	—
合計	38,096	36,621

## d. 偶発債務

保証債務	160	183
手形債権流動化に伴う買戻し義務	996	1,355

## e. 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形	—	1,051
支払手形	—	923

## f. 連結株主資本等変動計算書関係

## a) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	303,790,809	—	—	303,790,809

## b) 自己株式

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	3,892,444	11,874	17,070	3,887,248

当連結会計年度における自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の減少は関連会社の持分変動に伴い発生したものであります。

## c) 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,252	14	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## d) 新株予約権に関する事項

	平成19年3月31日現在
新株予約権の数	303,779,970個(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	15,188,998株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日～平成22年1月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 15,188,998円 資本組入額15,188,998円
新株予約権の行使の条件	平成21年9月30日の最終の株主名簿又は実質株主名簿に当社の株主として記載又は記録されていない者は、新株予約権を行使できない。 その他の条件は、「新株予約権無償割当の要項」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、株式付与割合に0.05を乗じた株式数であります。

株式付与割合とは、平成18年9月30日から平成21年9月30日まで、毎年3月31日及び9月30日の最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載された各新株予約権者の普通株式の所有株式数のうち最も少ない数を行使又は取得しようとする新株予約権の数で除した数であります。

## ②連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	百万円		百万円	
現金及び預金勘定	5,815		4,814	
計	5,815		4,814	
預入期間が3か月を超える定期預金	△	2	△	22
現金及び現金同等物	5,813		4,792	

## ③リース取引関係

## a. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側)

## a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		前連結会計年度	当連結会計年度
		百万円	百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	取 得 価 額 相 当 額	2,565	1,407
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	972	530
	期 末 残 高 相 当 額	1,593	877
そ の 他	取 得 価 額 相 当 額	375	462
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	173	161
	期 末 残 高 相 当 額	202	301

## b) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	450	314
1 年 超	1,344	866
合 計	1,795	1,180

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## c) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料(減価償却費相当額)	283	339
------------------	-----	-----

減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## b. オペレーティング・リース取引(貸手側)

(リース期間の中途においてリース契約を解除することができるものを除く。)

未経過リース料	1 年 内	103	—
	1 年 超	1,084	—
	合 計	1,187	—

## c. オペレーティング・リース取引(借手側)

(リース期間の中途においてリース契約を解除することができるものを除く。)

未経過リース料	1 年 内	—	2
	1 年 超	—	3
	合 計	—	6

## ④セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	製部	鍊門	環 境 ・ リサイクル 部 門	電 子 材 料 ・ 金 属 加 工 部 門	熱 処 理 部 門	そ の 他 部 門	計	消 去 又 は 社 連 結	消 去 又 は 社 連 結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	142,852		41,340	96,670	22,196	13,328	316,388	-	316,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,248		17,286	3,366	-	8,667	56,567	(56,567)	-
計	170,101		58,626	100,036	22,196	21,995	372,956	(56,567)	316,388
営業費用	153,282		52,605	89,648	18,912	21,381	335,830	(56,339)	279,490
営業利益	16,819		6,021	10,387	3,284	613	37,126	(228)	36,897
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	107,125		37,742	57,167	18,438	28,755	249,230	60,085	309,315
減価償却費	2,635		2,204	2,776	773	592	8,982	333	9,316
資本的支出	2,366		3,279	3,893	1,644	844	12,029	467	12,497

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	製部	鍊門	環 境 ・ リサイクル 部 門	電 子 材 料 ・ 金 属 加 工 部 門	熱 処 理 部 門	そ の 他 部 門	計	消 去 又 は 社 連 結	消 去 又 は 社 連 結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	243,232		44,175	54,991	78,032	27,056	458,701	-	458,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,368		30,544	1,343	30	-	8,816	(74,103)	-
計	276,601		74,719	56,335	78,062	27,056	532,804	(74,103)	458,701
営業費用	251,478		66,771	49,359	73,494	23,465	483,823	(73,856)	409,967
営業利益	25,122		7,948	6,976	4,567	3,591	48,981	(247)	48,733
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	137,970		41,983	34,161	50,288	27,348	309,217	43,081	352,299
減価償却費	2,483		2,241	1,716	1,318	1,064	9,585	312	9,897
資本的支出	5,914		2,479	4,364	4,992	3,394	21,312	509	21,821

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 事業区分の変更

当連結会計年度よりセグメントの一部変更を行い、従来電子材料・金属加工部門としていたセグメントを電子材料部門と金属加工部門としております。この変更は、平成18年10月1日の持株会社移行に合わせ、それぞれの分野で更なる事業拡大・充実をはかることを目的として、電子材料部門、金属加工部門がそれぞれ独立した事業会社となることに伴い、セグメントの再構築を行ったことによるものであります。

なお、前連結会計年度において、変更後の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

(単位:百万円)

	製部	鍊門	環 境 ・ リサイクル 部 門	電 子 材 料 ・ 金 属 加 工 部 門	熱 処 理 部 門	そ の 他 部 門	計	消 去 又 は 社 連 結	消 去 又 は 社 連 結
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	142,852		41,340	46,710	49,960	22,196	316,388	-	316,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,248		17,286	3,908	25	-	8,667	(57,136)	-
計	170,101		58,626	50,618	49,985	22,196	373,524	(57,136)	316,388
営業費用	153,282		52,605	44,236	45,965	18,912	336,384	(56,893)	279,490
営業利益	16,819		6,021	6,381	4,020	3,284	37,140	(242)	36,897
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	107,125		37,742	25,239	31,928	18,438	249,230	60,085	309,315
減価償却費	2,635		2,204	1,662	1,114	773	8,982	333	9,316
資本的支出	2,366		3,279	1,658	2,235	1,644	12,029	467	12,497

## 3. 各部門の主な製品

(前連結会計年度)

- (1) 製 錬 部 門 …電気銅、亜鉛、電気鉛、電気金、電気銀
- (2) 環 境 ・ リ サ イ ク ル 部 門 …廃棄物処理、土壌浄化、金属リサイクル、運輸収入
- (3) 電 子 材 料 ・ 金 属 加 工 部 門 …磁性材料、半導体材料、無機材料、精密加工品、化成品、銅板条、黄銅板条、銅合金条、黄銅棒
- (4) 熱 処 理 部 門 …金属熱処理加工、金属表面処理加工、熱処理炉
- (5) そ の 他 部 門 …土木、建築、不動産の賃貸、地熱事業他

(当連結会計年度)

- (1) 製 錬 部 門 …電気銅、亜鉛、電気鉛、電気金、電気銀
- (2) 環 境 ・ リ サ イ ク ル 部 門 …廃棄物処理、土壌浄化、金属リサイクル、運輸収入
- (3) 電 子 材 料 部 門 …磁性材料・半導体材料・無機材料・化成品
- (4) 金 属 加 工 部 門 …銅板条・黄銅板条・銅合金板条・黄銅棒・精密加工品
- (5) 熱 処 理 部 門 …金属熱処理加工、金属表面処理加工、熱処理炉
- (6) そ の 他 部 門 …土木・建築、不動産の賃貸、地熱事業他

4. 配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度75,853百万円、当連結会計年度61,456百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

6. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却額および増加額を含んでおります。

## 7. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

- (1) 「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ②会計処理基準に関する事項 d. 重要な引当金の計上基準 c) 役員賞与引当金」に記載の通り、当連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「製錬部門」が63百万円、「環境・リサイクル部門」が80百万円、「電子材料部門」が36百万円、「金属加工部門」が42百万円、「熱処理部門」が28百万円、「その他部門」が32百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- (2) 「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ①会計方針の変更(棚卸資産の評価に関する会計基準)」に記載のとおり、当連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「製錬部門」が599百万円、「電子材料部門」が6百万円、「金属加工部門」が16百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度より適用しております。この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント別の資産は、その他部門が1,881百万円減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高に対していずれも10%未満のためその記載を省略しております。

## ⑤税効果会計関係

## a. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	5,111	4,672
連結会社間の未実現利益	4,190	4,524
税務上の繰越欠損金	2,599	1,573
賞与引当金	1,110	1,169
未払事業税	675	1,065
減損損失	1,040	996
たな卸資産評価損	35	562
貸倒引当金	68	445
役員退職引当金(未払役員退職金)	332	338
投資有価証券評価損	207	221
その他	1,020	2,254
繰延税金資産小計	16,393	17,825
評価性引当金	△7,172	△7,996
繰延税金資産合計	9,220	9,828
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△14,098	△12,201
海外投資損失準備金	△1	△0
その他	△2	△410
繰延税金負債合計	△14,101	△12,612
繰延税金資産の純額	△4,881	△2,783
(△は繰延税金負債)		

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	2,450	2,910
固定資産－繰延税金資産	2,881	2,320
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	10,213	8,014

## b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 %	当連結会計年度 %
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
欠損金子会社の未認識税務利益	0.9	2.0
事業転換に伴う固定資産臨時償却等	—	1.7
交際費等永久差異	1.0	0.5
住民税均等割	0.3	0.2
減損損失	2.9	0.1
持分法による投資損益	2.6	△2.6
受取配当金等永久差異	△0.6	△0.4
その他	0.0	△0.6
税効果適用後の法人税等の負担率	47.0	40.9

## ⑥有価証券関係

(前連結会計年度)

## a. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	8,116	43,362	35,246
	(2)その他	—	—	—
	小 計	8,116	43,362	35,246
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	3	2	△ 0
	(2)その他	—	—	—
	小 計	3	2	△ 0
合 計		8,119	43,365	35,246

## b. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計</u>	<u>売却損の合計</u>
0百万円	0百万円	-百万円

## c. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日現在)

その他有価証券  
非上場株式 3,168百万円

## d. その他有価証券のうち満期があるもの (平成18年3月31日現在)

①債券	<u>1年超5年以内</u>	
国債・地方債等	2	百万円
社債	10	百万円
その他	—	
②その他		
合計	<u>12</u>	百万円

(当連結会計年度)

## a. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	11,632	42,234	30,602
	(2)その他	—	—	—
	小 計	11,632	42,234	30,602
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	5,514	5,419	△ 94
	(2)その他	—	—	—
	小 計	5,514	5,419	△ 94
合 計		17,146	47,654	30,507

## b. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

<u>売却額</u>	<u>売却益の合計</u>	<u>売却損の合計</u>
19百万円	5百万円	1百万円

## c. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

その他有価証券  
非上場株式 4,130百万円

## d. その他有価証券のうち満期があるもの (平成19年3月31日現在)

①債券	<u>1年超5年以内</u>	
国債・地方債等	2	百万円
社債	10	百万円
その他	—	
②その他	—	
合計	<u>12</u>	百万円



## ⑦退職給付関係

## a. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社43社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職などに際して、退職給付会計に準拠した計算による退職給付債務の対象外とされる割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度において、前連結会計年度まで非連結子会社であった同和テクノロジー㈱及び㈱セムを新たに連結の範囲に含めております。また、当社は、「DOWA メタルマイン㈱」、「DOWA エコシステム㈱」、「DOWA エレクトロニクス㈱」、「DOWA メタルテック㈱」、「DOWA サーモテック㈱」、「エコシステム山陽㈱」、「エコシステム岡山㈱」、「DOWA エレクトロニクス岡山㈱」、「DOWA パワーデバイス㈱」、「DOWA サーモエンジニアリング㈱」との間に締結した吸収分割契約により分社型分割を行った結果、当連結会計年度末現在、適格退職年金制度および退職一時金制度を併用している会社は、当社および連結子会社13社、退職一時金制度のみを採用している会社は連結子会社30社となりました。

## b. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
①退職給付債務	△ 14,682	△ 15,127
②年金資産	2,615	2,796
③未積立退職給付債務 (①+②)	△ 12,067	△ 12,331
④未認識数理計算上の差異	△ 60	△ 189
⑤未認識過去勤務債務 (債務の増額) (注1)	39	△ 12
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 12,088	△ 12,532
⑦前払年金費用	63	53
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 12,151	△ 12,586

(注) 1. 当社において、退職金規程が改定されたことに伴い過去勤務債務 (債務の増額) が発生しております。

2. 退職給付債務の算定にあたり、分社型分割により新たに連結子会社となった会社は原則法を採用し、その他の連結子会社は簡便法を採用しております。

## c. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
①勤務費用 (注1)	1,029	1,160
②利息費用	229	218
③期待運用収益	△ 13	△ 16
④数理計算上の差異の費用処理額	64	222
⑤過去勤務債務の費用処理額 (注2)	431	50
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,741	1,636

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

2. 「b. 退職給付債務に関する事項 (注) 1.」に記載の過去勤務債務にかかる当期の費用処理額であります。

## d. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
②割引率	2.5%	2.5%
③期待運用収益率	主として1.25%	主として1.25%
④過去勤務債務の額の処理年数	主として5年による定額法	主として5年による定額法
⑤数理計算上の差異の処理年数	主として5年による定額法 により翌連結会計年度以降 費用処理することとしてお ります。	主として5年による定額法 により翌連結会計年度以降 費用処理することとしてお ります。
⑥会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

## ⑧ 1株当たり情報

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	390.86	456.10
1株当たり当期純利益金額(円)(注)1	48.12	87.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)(注)2	—	83.59

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	141,276
普通株式にかかる純資産額(百万円)	—	136,785
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	—	4,491
普通株式の発行済株式数(千株)	—	303,790
普通株式の自己株式数(千株)	—	3,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	299,903

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	14,532	26,337
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,430	26,337
普通株主に帰属しない金額の主な内訳		
利益処分による取締役賞与金(百万円)	(101)	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	101	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	299,864	299,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権(千株)	—	15,188
普通株式増加数(千株)	—	15,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

科 目	前 期 末 (平18.3.31)	当 期 末 (平19.3.31)	比 較 増 減	科 目	前 期 末 (平18.3.31)	当 期 末 (平19.3.31)	比 較 増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	151,811	93,643	△ 58,167	流動負債	88,456	63,111	△ 25,345
現金及び預金	3,956	2,965	△ 990	買掛金	22,875	4	△ 22,870
受取手形及び売掛金	40,338	405	△ 39,933	短期借入金	37,345	51,212	13,867
たな卸資産	59,523	—	△ 59,523	社債(一年内償還予定)	3,000	10,000	7,000
繰延税金資産	1,258	83	△ 1,175	未払法人税等	6,800	113	△ 6,686
短期貸付金	33,575	91,372	57,796	未払消費税等	1,677	680	△ 997
先渡取引等繰延ヘッジ損失	10,562	—	△ 10,562	賞与引当金	1,027	84	△ 942
その他の他	2,725	1,240	△ 1,485	役員賞与引当金	—	87	87
貸倒引当金	△ 129	△ 2,422	△ 2,293	先渡取引等時価評価見合	6,792	—	△ 6,792
				その他の他	8,936	927	△ 8,009
固定資産	130,906	143,643	12,736	固定負債	69,203	54,140	△ 15,062
有形固定資産	39,073	13,925	△ 25,147	社債	10,000	10,000	—
建物及び構築物	11,173	4,575	△ 6,598	長期借入金	40,955	36,020	△ 4,934
機械装置及び運搬具	8,752	707	△ 8,045	繰延税金負債	9,612	4,002	△ 5,610
土地	17,863	8,359	△ 9,504	退職給付引当金	7,338	3,263	△ 4,074
建設仮勘定	623	25	△ 597	役員退職引当金	413	—	△ 413
その他の他	659	258	△ 401	その他の引当金	123	96	△ 26
無形固定資産	414	106	△ 307	その他の他	759	757	△ 1
その他の他	414	106	△ 307	(負債合計)	(157,659)	(117,252)	△ 40,407
投資その他の資産	91,418	129,610	38,192	(資本の部)			
投資有価証券	45,135	37,411	△ 7,723	資本金	36,436	—	—
関係会社株式・出資金	45,902	91,092	45,189	資本剰余金	26,368	—	—
長期貸付金	1,226	264	△ 962	資本準備金	9,110	—	—
その他の他	1,248	884	△ 364	その他資本剰余金	17,258	—	—
貸倒引当金	△ 2,094	△ 41	2,052	利益剰余金	42,265	—	—
				任意積立金			
				海外投資等損失準備金	3	—	—
				別途積立金	15,081	—	—
				当期末処分利益	27,180	—	—
				その他有価証券評価差額金	19,995	—	—
				自己株式	△ 9	—	—
				(資本合計)	(125,057)	—	—
				負債及び資本合計	282,717	—	—
				(純資産の部)			
				株主資本	—	108,520	—
				資本金	—	36,436	—
				資本剰余金	—	26,368	—
				資本準備金	—	9,110	—
				その他資本剰余金	—	17,258	—
				利益剰余金	—	45,736	—
				その他利益剰余金	—	45,736	—
				海外投資等損失準備金	—	1	—
				別途積立金	—	15,081	—
				繰越利益剰余金	—	30,653	—
				自己株式	—	△ 21	—
				評価・差額金等	—	11,514	—
				その他有価証券評価差額金	—	11,514	—
				(純資産合計)	—	(120,034)	—
資産合計	282,717	237,286	△ 45,431	負債及び純資産合計	—	237,286	—

## (2) 損益計算書

科 目	前事業年度	当事業年度	比 較 増 減
	( 自 平 17.4. 1 至 平 18.3.31 )	( 自 平 18.4. 1 至 平 19.3.31 )	
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	271,028	196,525	△ 74,503
売 上 原 価	225,526	171,173	△ 54,353
売 上 総 利 益	45,502	25,352	△ 20,150
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,997	12,365	△ 5,631
営 業 利 益	27,505	12,986	△ 14,518
営 業 外 収 益	3,490	4,795	1,304
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	1,444	3,214	1,769
そ の 他	2,046	1,581	△ 464
営 業 外 費 用	3,528	2,806	△ 722
支 払 利 息	1,131	1,498	367
為 替 差 損	848	—	△ 848
そ の 他	1,549	1,308	△ 241
経 常 利 益	27,467	14,975	△ 12,491
特 別 利 益	901	2,310	1,408
固 定 資 産 売 却 益	52	2,047	1,995
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	26	80	53
投 資 先 残 余 財 産 分 配 益	757	—	△ 757
子 会 社 株 式 売 却 益	26	—	△ 26
そ の 他	39	182	143
特 別 損 失	4,555	3,124	△ 1,430
関 係 会 社 株 式 評 価 損	—	1,891	1,891
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	624	624
固 定 資 産 除 却 損	258	231	△ 27
関 係 会 社 株 式 売 却 損	—	185	185
減 損 損 失	2,314	68	△ 2,246
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	121	—	△ 121
た な 卸 資 産 処 分 損	1,329	—	△ 1,329
本 社 移 転 費 用	235	—	△ 235
そ の 他	294	123	△ 171
税 引 前 当 期 純 利 益	23,813	14,161	△ 9,651
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,595	5,130	△ 5,464
法 人 税 等 調 整 額	△ 504	1,219	1,723
当 期 純 利 益	13,722	7,811	△ 5,911
前 期 繰 越 利 益	13,457	—	—
当 期 未 処 分 利 益	27,180	—	—

## (3) 利益処分計算書及び株主資本変動計算書

## ①利益処分計算書

科 目	前 事 業 年 度 (平成18年3月31日)
	百万円
当 期 未 処 分 利 益	27,180
海外投資等損失準備金戻入額	1
合 計	27,181
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (内訳)	4,252 1株につき 14円00銭 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭
取 締 役 賞 与 金	87
次 期 繰 越 利 益	22,840

(注) 利益配当金には単元未満株式買取請求により取得した自己株式7,933株分は含まれておりません。

## ②株主資本変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位:百万円)

項目	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自 己 式 株 主 資 本 合 計	株主資本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
					海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成18年3月31日残高	36,436	9,110	17,258	26,368	3	15,081	27,180	42,265	△	9	105,061
当事業年度の変動額											
株主総会決議による取崩	-	-	-	-	△	1	1	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△ 4,252	△ 4,252	-	△	4,252
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	△ 87	△ 87	-	△	87
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-	-	△	0	0	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	7,811	7,811	-	-	7,811
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△	12	△ 12
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当事業年度の変動額合計	-	-	-	-	△	2	3,473	3,470	△	12	3,458
平成19年3月31日残高	36,436	9,110	17,258	26,368	1	15,081	30,653	45,736	△	21	108,520

項目	評価・換算差額等		純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	19,995	19,995	125,057
当事業年度の変動額			
株主総会決議による取崩	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△ 4,252
役員賞与(注)	-	-	△ 87
海外投資等損失準備金の取崩	-	-	-
当期純利益	-	-	7,811
自己株式の取得	-	-	△ 12
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△ 8,481	△ 8,481	△ 8,481
当事業年度の変動額合計	△ 8,481	△ 8,481	△ 5,023
平成19年3月31日残高	11,514	11,514	120,034

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 重要な会計方針

## ①有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式および出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券 (時価のあるもの)	市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)
その他有価証券 (時価のないもの)	移動平均法による原価法

## ②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

## ③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法

なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産 定額法

なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)、ソフトウェア以外は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## ④繰延資産の処理方法

社債発行費：支出時に全額費用として処理しております。

## ⑤引当金の計上基準

## a. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## d. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の時価に基づき計上しております。

年金資産の期待運用収益と実際の成果との差異などにより発生した数理計算上の差異については、発生翌事業年度以降、定額法により5年間の按分額を営業費用に計上しております。

また、退職金規程の改定などにより発生した過去勤務債務については、発生した事業年度より定額法により5年間の按分額を営業費用に計上しております。



e. 役員退職引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。

f. 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB廃棄物特別措置法）」（平成 13 年 6 月 12 日 環境省 法律第 65 号）の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当事業年度末における処理費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しております。

⑥外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務（為替予約を付しているものを除く。）については、期末決算日の直物為替相場による円換算額を付することとしております。

⑦リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑧ヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

借入金利息に対する金利スワップ取引は、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

b. ヘッジ方針

金利変動によるリスク回避を目的として、ヘッジ対象物の範囲内で個々の取引毎にヘッジしております。

c. ヘッジ有効性評価の方法等

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑨消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(繰延資産に関する会計基準)

社債発行費については、従来、商法施行規則に基づき 3 年以内に均等額以上を償却する方法を採用していましたが、当事業年度より支出時に全額費用処理する方法に変更しております。

この変更は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 8 月 11 日 実務対応報告第 19 号）が公表され、社債発行費は支出時に費用処理することが原則であると明記されたため、これを機に処理方法の見直しを行い、財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

なお、従来の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 43 百万円減少しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。

なお、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ 87 百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は120,034百万円であります。

また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)

当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しており、前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。

(6) 追加情報

(役員退職引当金)

役員退職引当金については、平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会決議により退職慰労金制度を廃止しております。

なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)に基づき、株主総会承認済み役員退職慰労金で支払いを留保しているものを、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## (7)個別財務諸表に関する注記事項

## ①貸借対照表関係

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
a. 関係会社に対する債権・債務		
関係会社に対する短期金銭債権	47,051	92,436
関係会社に対する長期金銭債権	746	249
関係会社に対する短期金銭債務	11,271	227
関係会社に対する長期金銭債務	16	14
b. 有形固定資産の減価償却累計額	52,191	7,963
c. 担保資産および担保付債務		
有形固定資産	402	—
(うち工場財団)	(368)	(—)
投資有価証券	30,622	19,790
合 計	31,025	19,790
担保付債務は、次のとおりであります。		
短期借入金	6,883	7,375
(1年内返済予定長期借入金を含む)		
長期借入金	27,425	26,883
合 計	34,308	34,258
d. 偶発債務		
保証債務	7,010	14,252
手形債権流動化に伴う買戻し義務	996	1,355
e. 自己株式		
自己株式	7,933株	19,807株

## ②損益計算書関係

	前事業年度	当事業年度
	百万円	百万円
a. 関係会社との取引高		
関係会社に対する売上高	38,508	42,880
関係会社からの仕入高	86,106	55,528
関係会社との営業取引以外の取引	2,370	10,120

## ③リース取引に関する事項

## a. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

## a) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前事業年度 百万円	当事業年度 百万円
機械装置及び運搬具 取得価額相当額	159	105
減価償却累計額相当額	100	71
期末残高相当額	59	33
その他の取得価額相当額	12	3
減価償却累計額相当額	9	1
期末残高相当額	3	1
b) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	34	19
1 年 超	78	18
合計	112	37

なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

## c) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料(減価償却費相当額)	41	32
------------------	----	----

減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## b. オペレーティング・リース取引(貸手側)

(リース期間の中途においてリース契約を解除することができるものを除く。)

未経過リース料 1 年 内	103	—
1 年 超	1,084	—
合計	1,187	—

## c. オペレーティング・リース取引(借手側)

(リース期間の中途においてリース契約を解除することができるものを除く。)

未経過リース料 1 年 内	—	2
1 年 超	—	3
合計	—	6

## ④有価証券に関する事項

	前事業年度 百万円	当事業年度 百万円
関係会社株式で時価のあるもの		
貸借対照表計上額	19,241	19,241
時 価	26,025	29,943
差 額	6,784	10,702

## ⑤税効果会計に関する事項

## a. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 百万円	当事業年度 百万円
(繰延税金資産)		
会社分割に伴う関係会社株式	—	2,079
関係会社株式評価損	961	1,291
退職給付引当金	3,206	1,288
貸倒引当金	784	968
減損損失	925	901
役員退職引当金(未払役員退職金)	165	98
投資有価証券評価損	95	95
賞与引当金	410	33
未払事業税	519	32
その他	486	187
繰延税金資産小計	7,555	6,978
評価性引当金	△ 2,578	△ 3,220
繰延税金資産合計	4,977	3,757
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△ 13,330	△ 7,676
海外投資損失準備金	△ 1	△ 0
繰延税金負債合計	△ 13,331	△ 7,676
繰延税金負債の純額	△ 8,354	△ 3,919

## b. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 %	当事業年度 %
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久差異	0.3	0.4
受取配当金等永久差異	△ 0.9	△ 2.2
住民税等均等割額	0.2	0.2
評価性引当金の増加	3.4	7.5
税額控除	△ 1.1	△ 1.5
その他	0.6	0.4
税効果適用後の法人税等の負担率	42.4	44.8

## ⑥継続企業の前提

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

## ⑦ 1株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額(円)	411.38	395.15
1株当たり当期純利益金額(円)(注)1	44.89	25.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)(注)2	—	24.49

(注) 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	120,034
普通株式にかかる純資産額(百万円)	—	120,034
普通株式の発行済株式数(千株)	—	303,790
普通株式の自己株式数(千株)	—	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	303,771

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(百万円)	13,722	7,811
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,634	7,811
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(百万円)		
利益処分による取締役賞与金(百万円)	(87)	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	87	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	303,728	303,777
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権(千株)	—	15,188
普通株式増加数	—	15,188
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動 (平成19年6月27日付予定)

##### a. 取締役の変動

該当事項はありません。

(注) すでに取締役として選任しております金丸健二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

##### b. 新任監査役候補

常勤監査役                      大井田 完 二 (現 DOWAテクノエンジニア(株)代表取締役社長)

##### c. 退任予定監査役

常勤監査役                      岡 田 駿

(注) すでに監査役として選任しております西脇文男氏(常勤)と山地敏氏(非常勤)は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 決算説明資料

## 1. 生産量比較

区分	平成17年度	平成18年度	増減	平成19年上期計画
電気銅	117,972 t	125,428 t	7,456 t	63,618 t
亜鉛	113,344 t	137,101 t	23,757 t	68,706 t
電気鉛	18,712 t	18,037 t	△675 t	6,612 t
電気金	12,711 kg	11,445 kg	△1,266 kg	7,044 kg
電気銀	625 t	585 t	△40 t	294 t

## 2. 販売単価比較

区分	平成17年度	平成18年度	増減
電気銅	482 千円/t	829 千円/t	347 千円/t
亜鉛	214 千円/t	456 千円/t	242 千円/t
電気鉛	131 千円/t	196 千円/t	65 千円/t
電気金	1,756 円/g	2,363 円/g	607 円/g
電気銀	28,953 円/kg	47,216 円/kg	18,263 円/kg

## 3. 海外地金相場および為替相場比較

区分	平成17年度	平成18年度	増減	平成19年上期計画
為替	113.3 円/\$	117.0 円/\$	3.7 円/\$	118.0 円/\$
電気銅	185.8 ¢/lb	316.2 ¢/lb	130.3 ¢/lb	230.0 ¢/lb
電気亜鉛	1,613 \$/t	3,579 \$/t	1,966 \$/t	3,300 \$/t
電気鉛	1,042 \$/t	1,426 \$/t	384 \$/t	1,500 \$/t
電気金	477 \$/toz	629 \$/toz	152 \$/toz	620 \$/toz
電気銀	799 ¢/toz	1,248 ¢/toz	448 ¢/toz	1,200 ¢/toz

## 4. (連結) 設備投資額および減価償却費

区分	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度予想
設備投資額	12,497 百万円	21,821 百万円	26,876 百万円
減価償却費	9,316 百万円	9,897 百万円	12,817 百万円

## 5. (連結) 従業員数

平成18年3月末	平成19年3月末
3,591 人	3,823 人

(注) 連結グループ外への出向社員および臨時員を除いております。